

# 事業報告書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

## 1. 事業の概要

令和4年度は、大気、水質、土壌および塗膜等の生活・産業活動に係る環境物質を中心に環境測定分析、環境測定調査および調査研究等を受託した。

主として、大気関係では、ばい煙、水銀等の測定調査、また、水質・含有関係では塗膜、凍結防止剤、PCB、排水等の測定分析、さらに、建物関係ではアスベストなどの測定分析および調査を受託した。特に、塗膜およびアスベストの受託が、昨年同様に、高い水準を維持した。

また、相談・技術向上事業、調査研究事業、講習・研修および検査事業についても、計画どおり実施した。

以上の結果、最近の環境測定分析業界の厳しい競争状況にあるものの、事業収入で予算額を確保し、委託費などの経費節減効果もあり、当期収支差額はプラスを計上することができた。

## 2. 事業実績

### 2.1 環境測定分析等事業

#### (1) 概要

令和4年度も例年同様、大気、水質、土壌及び産業廃棄物などの環境計量証明事業や環境測定分析事業の受託により、約1億79百万円の事業収入を予測しており、当初予算より約42百万円増額した。

#### (2) 受託額の特徴

##### ①受託先

受託先の構成では、民間企業が64.6%、官公庁が8.8%、団体が26.6%を占め、昨年と比べ、民間企業の比率が大きく増加している。昨年度と同様に団体の比率が高く、官公庁は昨年よりも減少した。

##### ②分類別

受託する検体の分類では、大気関係が21.6%、水質関係が59.4%を占め、水質関係が高い比率になっている。アスベストなど建物関係が18.2%と昨年度と比べ、大きく増加した。

##### ③環境測定分析・環境測定調査別

受託額全体について、当財団へ直接検体を持ち込んで測定分析した環境測定分析が71.2%、現地に出向き検体採取などにより測定分析した環境測定調査が27.4%となっており、環境測定分析の比率が増加した。

## 2.2 相談・技術向上事業

例年どおり、国、地方自治体の行政機関及び一般企業等から、環境測定、分析技術、測定料金の見積り、分析機関の紹介など各種相談に適切に対応したほか、分析精度の向上を目指した研究員の技術向上事業を進めた。

## 2.3 調査研究事業

札幌市からの凍結防止剤についての調査研究事業を受託した。

## 2.4 講習・研修及び検査事業

### (1) 講習・研修事業

当財団では、各機関との共催により環境測定分析者の技術力向上を目指した次の講習・研修事業を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じホテル会場とWEB会場による開催とした。

#### ①第31回環境測定技術研究発表会

(一社)日本環境測定分析協会北海道支部、北海道環境計量証明事業協議会との共催により、次のとおり研究発表会を実施した。

- ・日 時：令和4年7月29日(金)
- ・場 所：ホテルモントレエーデルホフ札幌
- ・発表者：4名
- ・参加者：62名(28事業所)

- (1)「ノルマルヘキサン抽出物含有量のフロリジルカラムによる動植物油・鉱物油の分離」
- (2)「水銀安定化・固型化技術とその評価方法について」
- (3)「十勝農協連の土壌分析について」
- (4)「窒素キャリアガスでのGC/MS分析事例」

#### ②環境測定分析に関する研修会

(一社)日本環境測定分析協会北海道支部、北海道環境計量証明事業協議会との共催により、次のとおり研修会を実施した。

- ・日 時：令和5年2月22日(金)
- ・場 所：ホテルモントレエーデルホフ札幌
- ・参加者：51名(28事業所)

- (1)「環境基準改正に基づく大腸菌数の測定法ならびに衛生研究所による水生微生物試験の紹介」

北海道立衛生研究所 生活科学部 主幹 高野 敬 志氏

- (2)「中小企業・小規模事業者の防災・減災対策支援について」

北海道経済産業局 産業部 中小企業課 総括係長 佐々木 悠太氏

### ③第44回共同分析研究会検討会

地方独立行政法人北海道立総合研究機構エネルギー・環境地質研究所から参加事業所に送られた共通試料の分析結果について、その技能評価をとりまとめた報告書等をもとに、次のとおり共同分析研究会検討会を実施した。

- ・日 時：令和4年11月25日（金）
- ・場 所：ホテルモンテレーデルホフ札幌
- ・分析項目：模擬試料水中の六価クロム及び全クロム
- ・参 加：38名（20事業所）

### (2) 検査事業

悪臭防止法（環境省所管）第13条に基づき、17名の臭気判定士に対して嗅覚検査を実施した。

## 2.5 その他

### (1) 人材関係

担当業務の改善・整理を行い、16名体制（非常勤職員含）で業務を行った。今後の退職者を考慮し、新規採用1名を内定した。

### (2) 新規（更新）分析機器の充実

ガスクロマトグラフィーの更新により、測定項目の充実、分析時間の短縮を図った。水素ガス発生装置を導入し、ヘリウムガス供給不足を解消し、顧客の信頼確保に努めた。

### (3) 経営健全化

コピー複合機を購入し、印刷費用の削減に取り組んだ。さらに、紙資源の有効利用、各部署における省エネなども継続的に行い、経費の削減に取り組んだ。

### (4) 建物・施設の改善

恒温恒湿室にエアコンを導入し、作業環境を改善した。また、老朽化している建物（正面玄関、車庫シャッター）の修繕を行った。

### (5) その他

・新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策として、時差出勤、会議の自粛（オンライン会議の推奨）、マスク着用の義務化及び室内換気の徹底を行った。さらに、検査キットによる早期感染予防対策に努めた。

・SDGs宣言書を策定し、ホームページに掲載した。さらに、北海道SDGs推進ネットワークに入会し、SDGsの推進を図った。

・物価高騰による家計費の負担軽減のため、各種手当の増額、賃金のベースアップを行った。